

# 借上住宅の退去を強要する「提訴」は撤回を

神戸市は、20年の入居期限を迎えたキャナルタウン1～3号棟の入居者に対し、退去と損害賠償を求めて提訴しました。しかし入居許可書には期限は明記されておらず、入居時にその説明もされていないことは神戸市も認めています。また神戸市は、入居者との話し合いに一度も応じておらず一方的に追い出しを図っています。病気を抱えた被災高齢者を法廷に引きずり出すというような暴挙はやめるべきです。転居の強要は、コミュニティを壊し、孤独死を招きかねません。希望者全員の継続入居を実現するべきです。



入居者を励ます集いで市会報告する大かわら議員(右)



入居者と懇談する金田峰生国会議員団兵庫事務所長と大かわら議員



重税反対全国統一行動に参加する大かわら議員(左から2人目)

い旨の発言をしましたが、これでは、市民の実態が見えるはずがありません。立場の違いを超えて市民の声の届く姿勢が行政には必要です。

市長の予算は、三宮再開発など大型プロジェクトとともに、「成長産業」誘致に偏るアベノミクスに追いついた内容です。しかし、神戸経済

の中心である既存の中小業者への支援はあまりにも少ない。長年地域でがんばっている中小企業や商店街の皆さんの声は聞こえないのでしょうか。教育委員会は、いじめは100%解消したとの報告を発表。苦しんでいる子どもたちの声は聞こえないのでしょうか。

市長は先日議会で「考え方の違いがある議論は別」と発言し、自分と違う意見は聞か



なんでもお気軽にご相談ください

● 日本共産党兵庫区事務所  
☎ (577) 7987

● 神戸市議団  
☎ (322) 5847

# 神戸の活性化はくらし応援の予算で

大かわら議員が代表質疑



本会議で代表質疑をおこなう大かわら議員

神戸市の新年度予算では、重点施策として都心・三宮の再開発に94億円、巨大港湾づくりに104億円、神戸空港の推進に32億円、医療産業都市の推進に42億円が計上されています。このような巨大プロジェクト中心の手法はこれまでも繰り返されてきましたが、神戸の活性化にはつながっていません。またその財源づくりのため、「行財政改革2020」では、事務事業の見直しにより今後5年間で100億円の削減をすることをしています。新年度予算では、敬老祝いの廃止、高齢者の配食サービスの段階的廃止、行政が役割を果たすべき高齢者・障がい者施設の民営化、公立幼稚園13園の廃園など市民サービスの低下につながるものが多く挙げられています。また神戸経済の中心である中小企業対策はきわめて脆弱であり、大型プロジェクトへの予算配分とあまりにも格差があります。大かわら議員は「大型プロジェクトではなく、中小企業支援を中心に据え、福祉施策・市民サービスの充実で市民生活応援し、家計を温め、消費と需要を喚起する予算の転換でこそ神戸経済の活性化が実現する」とせまりました。

神戸市会議員

大かわら 鈴子



日本共産党 神戸市会報告 兵庫区版 予算議会号

発行 日本共産党神戸市議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL)322-5847 FAX)322-6165  
鈴ちゃん瓦版 ▶ <http://ookawara-suzuko.com/>  
ツイッター ▶ <https://twitter.com/oogawarasuzuko>

日本共産党神戸市議団 検索